

災害リスク対策を通じた地域産業振興 ～災害リスク対策充実地域・東北の形成に向けて～

【要 旨】

1. 東北地域¹における災害（震災）と産業面の対策の必要性

平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、7月の岩手県沿岸北部地震と、東北地域では震災が相次ぎ、人的被害はもとより物的被害、風評被害等に伴う産業面への打撃など、地域経済社会に深刻なダメージをもたらしている。また、近い将来の大規模地震も現実視されているなど、地震等の災害リスク対策は身近かつ喫緊の課題となっている。

こうした震災では多くの企業で被災による事業への影響が見られたが、事業基盤や被災状況によっては最悪の場合倒産・廃業に至るケースも考えられる。その場合、雇用喪失等を通じて地域住民の生活基盤にも影響し、地域経済社会に大きなダメージを残すことになりかねない。安全・生活面の災害リスク対策のみならず、産業面での対策構築の重要性が認められる所以である。

2. 東北地域の企業の災害リスク対策の現況等について

㈱日本政策投資銀行が実施したアンケート調査で見ると、東北地域企業の防災・事業継続計画と財務手当への取り組み状況について、以下のような特徴が挙げられる。

(1) 全国平均との比較

東北地域においては、防災計画・BCP策定、財務手当の状況ともに進展に遅れが見られる。業種別に見ると、東北地域内では製造業が非製造業に比して若干進展しているものの、全国平均と比較すると、逆に製造業に組みの遅れが目立っている。

また、総じて「対策なし」の企業割合が高い。

(2) 業種における特徴

東北地域の製造品出荷額で上位を占める電気機械、食品、一般機械、輸送用機械においても対策の遅れが見られる。一方で、電力・ガスなどの緊急時インフラ関連業種においてはむしろ進捗している面がある。

また、製造業においては企業間での取り組み格差が示唆されている。

東北地域においては、近年、自動車産業や電気機械関連等の大型企業立地計画が相次ぎ、足下の景気悪化はあるものの、中長期的には産業集積進展や取引拡大が期待されているが、アンケート結果を見るに、災害リスク対策の面では立地関連業種など製造業における対策の遅れや取り組み格差が示唆されている。また、対策未着手企業の割合が高く、取り組みレベルの底上げ対策の必要性も感じさせるものとなっている。

¹ 東北地域は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 の 6 県（以下、当調査では同様）。

3. 他地域における企業・地域の取り組み事例からの示唆

対策が進展している他地域の事例を見ると、以下の点が特長として挙げられる。

(1) 企業事例において

① トップのリーダーシップと企業理念等

災害リスク対策は企業においては劣後しがちであり、経営者がその必要性や意義に「気づき」、リーダーシップを発揮することが不可欠と考えられるが、事例においては経営トップの災害リスク対策への意志とリーダーシップが見られる。また、企業理念等が有形・無形に価値観の根幹として存在し、活動の推進力となっている。

② 事業特性等に応じた実際的な対策構築・実践

各社に共通しているのは、業種特性を踏まえ、災害リスク対策の意義・目的を自らの事業に照らして「咀嚼」した上で、形式的ではなく実際的な対策を構築し実践していると考えられる点である。そのような経過を踏むため、計画や活動の維持・改善・継続の実効性も確保しやすくなるという面がある。

③ 「連携」への意識

事例企業においては、主要取引先、地域立地企業相互、業界団体、行政などさまざまな主体との連携が見られるが、平時から何らかの形でそうした「連携」を意識し被災時に備えた取り組みを行っていることが窺われる。また連携内容についても、各社の事業特性等に応じた多様な連携がなされている。

(2) 地域事例において

① 産業面の対策としての意識

災害リスク対策を、産業面の対策として捉え啓蒙・普及促進等を行っている。行政としての「公助」の充実に加え、企業の「自助」「共助」に対しても前向きかつ具体的な支援を行っている。

② 「旗振り役」としての貢献

企業の取り組み促進は経営者が対策の必要性を認識することが重要であるが、経営者に対しその必要性を伝え、実行に向けて後押しする「旗振り役」の存在は重要と考えられる。事例地域においては、行政がその旗振り役を担っているものと認められるほか、経済団体（商工会議所等）、企業、大学などにも同様の存在が見られる。

③ 「気づき」への支援、「トライ」へのサポート

災害リスク対策はあくまでも企業自身がその必要性を認識・理解する必要がある、自ら考え計画・実践し、継続・高度化を図っていくことが必要である。地域事例の行政等の活動は、推進に熱意を持ちつつも、あくまでも企業の「気づき」、取り組みへのサポートが指向されている。

事例を見ると、企業は自助から共助へ、行政は公助から共助・自助の積極的サポートへと進展しており、両者が実践的な連携・協働を行うことにより地域一体となった包括的な災害リスク対策が形成される可能性を感じさせる。

4. 地域一体性に向けた視点

災害リスク対策推進は地域一体となった取り組みが望ましいが、そのための視点について考察・整理する。

(1) 行政の動向・視点

地域防災計画の他に、企業との緊急時支援協定締結、固有の防災関連条例やBCP制定など積極的な地域があるほか、企業のBCP策定促進・支援等も打ち出されている。しかし、行政の立場では企業防災促進は啓蒙・普及が中心とならざるを得ない面がある。

見方を変えれば、行政は企業を始めとする地域の諸主体との連携・協働の場を設けることが可能かつ適当な立場にある。地域一体性を目指す上では、その面で行政の積極的な対応及び役割発揮が期待される場所である。

(2) 企業の視点

個々の企業における取り組み進展がまず期待される場所であるが、それをより有効・有用なものとするには、企業相互の連携や、同業種の企業における相互補完の視点、さらには行政の地域防災計画～BCP等との連携の視点も重要となろう。

今後BCPの普及に伴いさらにその認識が進むものと考えられる。逆に言えば連携の進展による地域一体性の高まりが、企業の災害リスク対策の要点となってくるであろう。

こうした行政・企業の取り組みに際しては、関連情報・ノウハウ等の提供等を行うサポート諸主体（経済団体、大学、金融機関、専門的機関など）の効果的な支援も重要である。

(3) 地域一体となった取り組みに向けて

地域一体となった取り組みの形成を考える上では、以下のポイントが考えられる。

①行政が旗振り役として、また各主体の結節点として、連携・協働の場の設定やネットワークの構築・維持、啓蒙・普及等にさらなる役割を發揮し、サポート諸主体の支援も合わせて、地域一体となった体制・取り組みの構築・推進を主導すること。

②個々の企業の実践的な防災計画・BCP整備努力とともに、企業相互の連携・補完、企業と行政の防災計画・BCP等の連携・整合性の視点を持ち、実効性ある防災・事業継続対策構築——いわば“地域一体型BCP”の形成の視点で取り組むこと。

③サポート諸主体は、情報・ノウハウ等を活かし①②に対して効果的な支援を行うこと。

以上を推進するに当たっては、地域としての取り組みの理念を明確に掲げ、構成主体相互の認識共有を図ることが重要と考えられる。

5. 災害リスク対策充実地域・東北の形成に向けて～提言

(1) 地域一体となった取り組み体制の構築・強化

行政が旗振り役・結節点としての役割を果たし、企業の災害リスク対策を促進するべく、地域一体性を念頭に置いた取り組み体制の構築・強化を図ることが必要である。

具体的には、例えば「東北地域BCP促進ネットワーク会議」（仮称：以下「ネットワーク会議」）を認識を一にする地域自治体が共同で設置し、県などの行政、経済団体（商

工会議所等)、地域基幹・戦略的業種の企業、緊急時インフラ系企業(電力・ガス、通信・情報等)、サポート諸主体(経済団体、大学、金融機関、専門的機関等)など幅広い主体で組成することが考えられる。

当該会議は、4(3)①で挙げたような、地域各主体の連携・協働、企業等への啓蒙・普及などに役割を発揮し、サポート諸主体の支援も合わせて、地域一体となった体制・取り組みを構築・強化する基盤となるものである。

(2) 戦略の設定・共有

地域産業戦略として企業の災害リスク対策促進と行政等との対策連携を掲げ、行政、企業、サポート諸主体などの地域各主体での認識共有を図ることが重要である。戦略の具体的な切り口としては、地域クラスター形成戦略などの地域ブロック横断的な戦略や、各地域自治体の産業戦略等を念頭に設定することが考えられる。

戦略構築・提案は行政が主導することが一般的と考えられるが、同様の意識を持つ経済団体や企業等の共同提案やサポートも考えられる。上記ネットワーク会議などは、戦略設定・共有の場としても有効・有用となろう。

(3) 啓蒙・普及促進

上記ネットワーク会議を活用し、企業へのBCP等の啓蒙・普及を継続的に推進することが重要である。これにより企業の経営者の意識への働きかけや取り組みの契機作り、またBCPの実践的な内容等に係る情報提供等が促進されるものと考えられる。

具体的な活動としては、①BCPや支援施策に関する実践的な情報提供等、②参画主体のキーパーソン確保・育成、③地域版BCPモデルの作成・提供などが考えられる。

(4) 企業の取り組みに対する評価・インセンティブ付与

戦略等の理念も重要だが、災害リスク対策への企業の取り組みが評価され事業運営上のメリットを享受できる形となることが重要である。経済的なインセンティブは必要かつ有効であり、防災格付・評価融資・保険料の割引などのほか、ネットワーク会議参画自治体において利子補給制度を創設することが考えられる。

企業の取り組み評価自体も有効であり、防災格付による対策水準評価のほか、例えば地域独自の表彰制度も考えられる。経済的なインセンティブ等と連動すればなお有効であろう。また、対策水準評価とは別だが、ネットワーク会議独自のロゴマークを企業等に提供し、地域一体性の象徴や企業等のPR・意識付けに活用することも考えられる。

(5) 「災害リスク対策充実地域」形成推進目標

東北地域においては企業の防災・BCP等への取り組みが全国比劣位にあるが、まずBCP策定率を全国平均超とすることを当面の目標とし、最終的にはBCP策定率トップ地域など、地域としての取り組みの充実性を打ち出せる水準達成を目標と設定したい。

また、会議参画自治体におけるBCP検討・策定を進めるとともに、行政の地域防災計画・条例・BCPと会議参画企業のBCPとの連携・整合性の視点からの取り組みなど、当該会議等を活用して議論・検討を深めることが望ましい。ネットワーク会議等で

の取り組み全般における国との連携も有用・有効となろう。

推進目標としては、大型の企業立地等が出揃う見込みである平成22～23年度までを重点推進期間としつつ、今後5年間で可能な限り進めることを提案したい。

(6) 戦略的広報

「災害リスク対策充実地域」形成を推進し広報していくことで、リスク分散地域の一つから積極的に選ばれる地域となっていきたい。広報の狙いはこうした域外企業へのPRと併せて域内企業等への啓蒙・普及促進等の意味もある。ネットワーク会議自体や参画自治体等からの広報、業界団体へのPR、地域・全国のマスメディアを活用した広報などを上記狙いや対策進展状況等に合わせて使い分ける必要がある。

地域一体となった連携・推進体制や、BCP策定率等の企業の取り組み状況、行政等の積極的な促進努力などを、達成状況に応じて「災害リスク対策に積極的な体制・活動がある地域」→「企業のBCP策定・行政との連携進展など対策が進展する地域」→「災害リスク対策充実地域」と逐次PRし継続的な広報を実施していきたい。

(7) 企業への期待

産業戦略としての災害リスク対策推進の上では、企業の自主・自律の取り組みがベースとなる。経営者の積極的な取り組み、事業特性に応じた実践的な対策構築、企業相互や行政等との連携・協働推進が期待される。

総括提言～災害リスク対策充実地域・東北の形成に向けて～

東北地域においては、このところ自動車産業などの大型企業立地等の決定があり、関連産業・企業等による立地も予定されるなど、足下の景気悪化はあるものの、広域的な集積進展や、地域企業の取引拡大等が期待されているところである。

一方で東北地域は、近い将来の宮城県沖地震発生が確実視されるなど震災リスクの高い地域とされており、震源想定に近い地域はもちろんのこと、生産・物流等のインフラや企業相互の取引関係等も含め、産業面でのダメージは東北地域全般に及ぶものと考えられる。

このため、地域としての災害リスク対策は重要課題の一つと考えられるが、地域企業における取り組みは、立地・集積が進む製造業の主要業種を始め総じて全国比劣位にある。

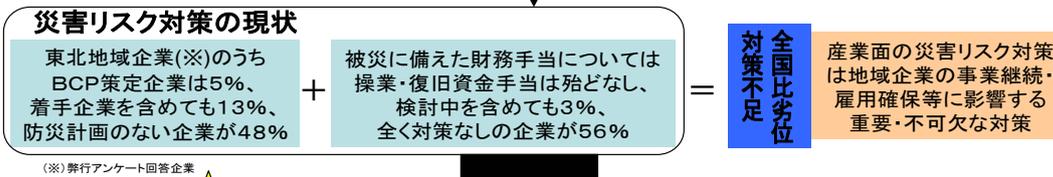
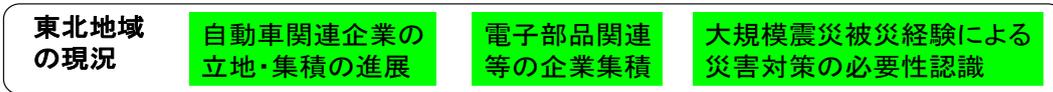
企業、行政、サポート諸主体が災害リスク対策をさらに意識し連携・協働の下で推進し、地域全体の災害リスク対策水準がより向上するように取り組みを進めていくことで、リスク分散地域の位置づけから、「東北＝産業面の災害リスク対策が進む地域」というある種の地域ブランドが醸成されていくことが期待される。

時間の必要性や認識共有の困難さを含め、さまざまなハードルが予想されるが、関東・東海・四国等の取り組み進展地域と肩を並べ、あるいはそれ以上に産業面の災害リスク対策が進展した「災害リスク対策充実地域・東北」の形成を地域産業戦略の一つとして打ち出し、東北地域の企業、行政、サポート諸主体が広く連携し協働することを提言したい。

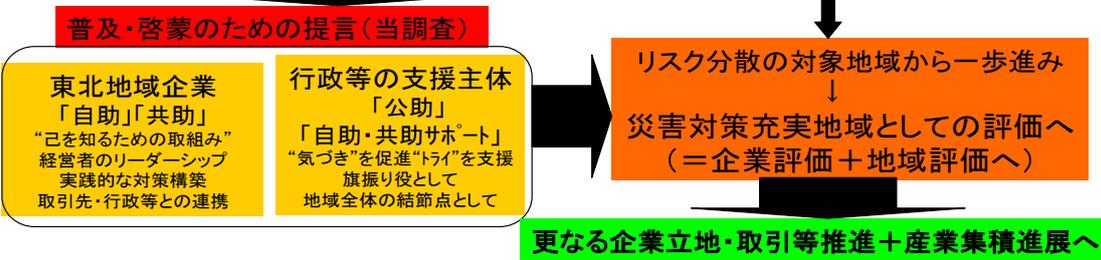
【担当：東北支店企画調査課 蓮江忠男、大沼正典 (e-mail : tohoku@dbj.jp)】

「災害リスク対策を通じた地域産業振興」調査趣旨等

株式会社日本政策投資銀行 東北支店



(※) 弊行アンケート回答企業



提言:「災害リスク対策充実地域・東北」の形成イメージ

